

第 1 8 回宇宙開発委員会（定例会議）

議 事 次 第

1. 日 時 昭和 5 3 年 8 月 3 0 日（水）  
午後 2 時～ 4 時
2. 場 所 宇宙開発委員会会議室
3. 議 題 (1) 昭和 5 4 年度における宇宙開発関係経費の見積りについて  
(2) 第二部会の審議について  
(3) 宇宙分野における日米合同調査計画について
4. 資 料  
委 1 8 - 1 第 1 7 回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（案）  
委 1 8 - 2 昭和 5 4 年度における宇宙開発関係経費の見積りについて（案）  
委 1 8 - 3 スペースシャトル利用の推進及び H - I ロケットの開発に関する審議について（案）  
委 1 8 - 4 第二部会構成員  
委 1 8 - 5 宇宙分野における日米合同調査計画について（案）

# 委18-1

## 第17回宇宙開発委員会（定例会議） 議 事 要 旨（案）

1. 日 時 昭和53年8月16日（水）  
午後2時～4時
2. 場 所 宇宙開発委員会会議室
3. 議 題 ○ 昭和54年度における宇宙開発関係経費の見積り方針について
4. 資 料  
委17-1 第16回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨案  
委17-2 昭和54年度における宇宙開発関係経費の見積り方針（案）

参考配布 「わが国の宇宙開発のあゆみ」

### 5. 出席者

宇宙開発委員会委員長代理  
" 委員  
" "  
" "

### 関係省庁職員等

科学技術庁長官官房参事官  
運輸省大臣官房参事官

" 海上保安庁総務部長

郵政省電波監理局審議官

網 島 毅  
吉 識 雅 夫  
八 藤 東 禧  
齋 藤 成 文  
  
下 邨 昭 三  
西 村 康 雄  
（代理：藤井）  
沼 越 達 也  
（"：石井）  
浜 田 皇  
（"：飯田）

建設省大臣官房技術参事官

宇宙開発事業団

事務局

科学技術庁研究調整局宇宙企画課長

" " 宇宙国際課長

" " 宇宙開発課長

北 野 章  
（代理：土肥）

宇 田 宏  
飯 塚 裕 久

堀 内 昭 雄

佐 藤 允 克

鈴 木 晃 他

### 6. 議事要旨

#### (1) 前回議事要旨

第16回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨が確認された。

#### (2) 昭和54年度における宇宙開発関係経費の見積り方針について

事務局から資料委17-2に基づいて説明が行われ、以下の質疑応答が行われたのち、見積り方針が原案どおり決定された。

八藤：すでに説明された予算編成に対する政府及び科学技術庁の方針は、その後変化があつたか。また、土光敏夫経団連会長の総理に対する科学技術振興関係費の増額に関する要望については大蔵省との予算編成作業の際、積極的に反映させていくのか。

佐伯：今までの予算編成方針に変更はない。

下邨 経団連会長の要望の件は、今回の予算編成には直接反映されないが、今後反映されるよう努力していきたい。

網島：委員会として本案を決定する。

今後は、各省庁において、各自の予算を確保するよう努力して欲しい。

昭和54年度における宇宙開発関係経費の見積りについて(案)

昭和53年8月30日

宇宙開発委員会

昭和54年度における宇宙開発関係経費の見積りは、次のとおりである。

## I 基本方針

昭和54年度における宇宙開発関係経費の見積りの基本方針は、次のとおりである。

1. 中層大気地球環境に及ぼす影響を究明すること、及び南大西洋上空の電磁プラズマの特異現象を解明することを目的とする第9号科学衛星（EXOS-C）について、昭和58年度に打ち上げることを目標に開発を行う。

2. 測地衛星に関する技術の開発に資するとともに、併せて日本測地原点の確立、国内測地三角網の規正、離島位置の決定等を行うことを目的とする測地衛星1号（GS-1）について、昭和57年度に打ち上げることを目標に開発を行う。

また、本衛星を打ち上げるとともに、併せてH-Iロケットに使用する慣性誘導装置の搭載実験を行うことを目的とするN-1ロケット7号機の開発を行う。

3. 海洋面の色及び温度を中心とした海洋現象の観測を行うとともに、併せて地球観測のための人工衛星に共通な技術の確立を図ることを目的とする海洋観測衛星1号（MOS-1）について、昭和58年度に打ち上げることを目標に開発を行う。

4. 通信衛星に関する技術の開発に資するとともに、併せて利用機関における通信需要に対処することを目的とする通信衛星2号（CS-2a及びCS-2b）について、昭和57年度に通信衛星2号-a（CS-2a）を、昭和58年度に通信衛星2号-b（CS-2b）をそれぞれ打ち上げることを目標に開発を行う。

また、本衛星の打ち上げ用ロケットとして、N-IIロケット3号機及び4号機の開発を行う。

5. 米国のスペースシャトルを利用する宇宙材料実験等に備え、昭和55年度からTT-500Aロケットによる小規模の材料製造実験を行うことを目標に、搭載実験装置の開発及びロケットの改造を行う。

6. 静止スピン型衛星技術の確立を図るとともに、併せて移動体通信技術の開発を行うことを目的とする航空・海上技術衛星（AMES）について、開発研究を行う。

7. 宇宙空間を利用した各種の材料・医薬等の製造・加工技術の確立に資するため、電気炉・分離装置等の多目的実験機器及び実験システムの開発並びにこれを用いた実験を行うことを目的とする第一次材料実験（FMPT）を、米国のスペースシャトルにより実施することを目標に所要の開発研究を行う。

8. スペースシャトルに日本人ペイロードスペシャリストを搭乗させるために、ペイロードスペシャリストの選定基準、訓練方法及び健康管理に関する研究を行う。

9. 海域及び陸域に対するより高精度の観測技術、情報処理技術及び各種利用分野への応用のための技術の研究を行う。

10. 上記以外については、「宇宙開発計画（昭和52年度決定）」を推進する。

## II 事業の内容

I の基本方針に基づき、昭和54年度に行う主な事業及びこれに必要な体制の整備は次のとおりである。

### (I) 科学の分野の開発等の推進

#### 1. 第7号科学衛星（ASTRO-A）の開発

第7号科学衛星（ASTRO-A）のフライトモデルの開発を進める。

#### 2. 第8号科学衛星（ASTRO-B）の開発

第8号科学衛星（ASTRO-B）のプロトタイプモデルの開発を進める。

#### 3. 第9号科学衛星（EXOS-C）の開発

第9号科学衛星（EXOS-C）のプロトタイプモデルの開発を行う。

#### 4. 粒子加速器を用いた宇宙科学実験（SEPA C）

粒子加速器を用いた宇宙科学実験（SEPA C）に必要なスペースシャトル搭載用実験機器のフライトモデルの開発を行う。

### (II) 観測の分野の開発等の推進

#### 1. 静止気象衛星2号（GMS-2）の開発

静止気象衛星2号（GMS-2）のプロトフライトモデルの開発を進めるとともに、フライトモデルの開発を行う。

#### 2. 測地衛星1号（GS-1）の開発

測地衛星1号（GS-1）の基本設計等を行う。

#### 3. 海洋観測衛星1号（MOS-1）の開発

海洋観測衛星（MOS-1）の基本設計及び詳細設計を行うとともに、搭載用観測機器の開発等を行う。

#### 4. その他の人工衛星の研究

海域及び陸域観測衛星シリーズについて、海域及び陸域に対するより高精度の観測技術、情報処理技術及び各種利用分野への応用のための技術の研究を行う。

電磁圏及び固体地球観測衛星シリーズについて、電磁環境観測用の搭載機器の研究を行う。

気象衛星シリーズについて、将来の観測機能の向上を目的として搭載機器の研究を進める。

(Ⅲ) 通信の分野の開発等の推進

1. 通信衛星2号(CS-2a及びCS-2b)の開発

通信衛星2号(CS-2a及びCS-2b)の基本設計及び詳細設計を行う。

2. 航空・海上技術衛星(AMES)の開発研究

航空・海上技術衛星(AMES)の予備設計等を行う。

3. その他の人工衛星の研究

レーザを用いた衛星アンテナの高精度方向制御システム及び衛星搭載用能動型リモートセンサーの研究を進めるとともに、衛星測位システム及び衛星搭載用展開型マルチスポットビームアンテナの研究を行う。

(Ⅳ) 宇宙実験の分野の開発等の推進

1. 小規模材料製造実験装置の開発

小規模材料製造実験装置の開発及びTT-500ロケットの改造を行う。

2. 第一次材料実験(FMPT)に用いるシャトル搭載実験機の開発研究

シャトル搭載実験機の設計研究及び搭載実験装置の開発研究を行う。

(Ⅴ) 人工衛星系共通技術の分野の開発等の推進

1. 技術試験衛星Ⅲ型(ETS-Ⅲ)の開発

技術試験衛星Ⅲ型(ETS-Ⅲ)の詳細設計及びエンジニアリングモデルの開発を進めるとともに、プロトタイプモデル及びフライトモデルの開発を行う。

2. 技術試験衛星Ⅳ型(ETS-Ⅳ)の開発

技術試験衛星Ⅳ型(ETS-Ⅳ)のプロトタイプモデルの開発を進めるとともに、フライトモデルの開発を行う。

3. その他の人工衛星系共通技術の研究

ペイロードスペシャリストの選定基準、訓練方法及び健康管理に関する研究を行うとともに、電子部品の信頼性向上、宇宙用電源システム、電気推進エンジンシステム等の衛星基礎技術の研究を行う。

(Ⅵ) 輸送系共通技術の分野の開発等の推進

1. Mロケットの開発

第7号科学衛星 (ASTRO-A) を打ち上げるため、M-3Sロケット2号機の開発を行う。

2. N-Iロケットの開発

技術試験衛星Ⅲ型 (ETS-Ⅲ) を打ち上げるため、N-Iロケット6号機の開発を進めるとともに、測地衛星1号 (GS-1) を打ち上げるなどのためN-Iロケット7号機の開発を行う。

3. N-IIロケットの開発

技術試験衛星Ⅳ型 (ETS-Ⅳ) 及び静止気象衛星2号 (GMS-2) を打ち上げるため、N-IIロケット1号機及び2号機の開発を進めるとともに、通信衛星2号-a (CS-2a) 及び通信衛星2号-b (CS-2b) を打ち上げるため、N-IIロケット3号機及び4号機の開発を行う。

4. H-Iロケットの開発研究

液体酸素・液体水素エンジン等の開発研究を進めるとともに、全段の予備設計、慣性誘導装置等の開発研究を行う。

5. その他の研究

液体酸素・液体水素エンジン及び慣性誘導の研究を進めるとともに、回収のための減速技術の研究を行う。

(VI) 施設の整備

1. 人工衛星及びロケットの開発に必要な施設の整備

人工衛星の試験施設の整備を進めるとともに、所要の研究及びそれに必要な施設の整備を進める。

また、液体酸素・液体水素エンジン、慣性誘導システム等の試験施設設備、地球観測情報の処理を行う施設設備の整備等を進める。

更に、科学衛星及びMロケットの開発に必要な施設設備の整備を進める。

2. 人工衛星及びロケットの打上げ施設の整備

現在のN-Iロケット射点系を、N-Iロケット及びN-IIロケット併用の射点系とするため、その整備を進める。また、レーダ・テレメータ系、試験系、共通系等の整備を進める。

更に、Mロケット打上げ施設の整備を進める。

3. 人工衛星の追跡等に必要な施設の整備

人工衛星の追跡管制系の整備を進めるとともに、所要の研究を進める。

更に、科学衛星データ取得装置等の整備を行う。

#### (Ⅷ) その他の施策

##### 1. 研究開発能力の強化

宇宙開発の中核的機関として、自主技術の育成を図りつつ、宇宙開発業務を強力に遂行するため、宇宙開発事業団の組織の強化及び所要の増員を行う。

また、人工衛星及びその打上げ用ロケットに関する先行研究及び基礎研究、人工衛星の衛星システム・搭載機器等に関する研究を促進するため、関係国立試験研究機関等を強化拡充する。

##### 2. 国際協力の推進

国際連合における宇宙開発に関する活動への参加協力、日米合同調査計画の推進及びスペースシャトル利用計画の推進等の米国との協力、欧州宇宙機関との協力等を進める。

##### 3. 宇宙関係国際取極への加入の検討

宇宙関係三条約への加入の促進及びこれに関連して必要となる国内措置の整備を行う。

##### 4. 普及啓発活動の強化

宇宙開発に必要な広報、啓発事業を進める。

##### 5. 宇宙技術者の養成

宇宙分野の技術者の資質向上を図るため、宇宙開発関係者を海外に派遣する。

##### 6. 宇宙開発推進基盤の整備

ロケット打上げの円滑な実施に必要な施策を講ずる。

##### 7. その他

実利用の分野の人工衛星等に関する最適な開発計画の策定に必要な調査等を進める。

#### Ⅲ IIの事業を行うに必要な経費

昭和54年度において、IIの事業を行うに必要な経費の見積りは、別表のとおりである。

## 昭和54年度宇宙開発関係経費等総括表

① 国庫債務負担行為  
(単位：千円)

省 庁	昭和53年度予算額			昭和54年度経費		
	宇宙開発関係	宇宙関連*	合 計	宇宙開発関係	宇宙関連*	合 計
科学技術庁	① 56,857,300 80,923,026	—	① 56,857,300 80,923,026	① 73,891,300 88,183,259	—	① 73,891,300 88,183,259
警察庁	—	0	0	—	① 120,000 0	① 120,000 0
環境庁	—	6,886	6,886	—	0	0
文 部 省	① 5,199,919 6,367,826	2,857,093	① 5,199,919 9,224,919	① 2,247,654 7,089,526	3,879,224	① 2,247,654 10,968,750
農 林 水 産 省	—	40,974	40,974	—	49,049	49,049
通 商 産 業 省	73,341	—	73,341	89,323	—	89,323
運 輸 省	38,601	2,623,305	2,661,906	① 146,400 91,449	① 1,322,122 2,862,417	① 1,468,522 2,953,866
郵 政 省	① 271,245 78,158	2,950,380	① 271,245 3,028,538	① 1,725,000 808,326	① 1,086,306 2,638,784	① 2,811,306 3,447,110
建 設 省	—	2,250	2,250	—	17,132	17,132
自 治 省	—	0	0	—	11,782	11,782
総 計	① 62,328,464 87,480,952	8,480,888	① 62,328,464 95,961,840	① 78,010,354 96,261,883	① 2,528,428 9,458,388	① 80,538,782 105,720,271

\* 宇宙関連経費（宇宙開発委員会が行う見積りの範囲外のもの）についても、参考のため掲示した。

昭和54年度宇宙開発関係経費（宇宙開発委員会が見積りを行うもの）の概要

（単位；千円）

省庁	担当機関	事 項	昭和53年度 予算額	昭和54年度 経 費	要 旨	昭和54年度 経 費	（昭和53年度） （ 予算額 ）
科 学 技 術	研究調整局	宇宙開発委員会に必要な経費	43,928	43,928	宇宙開発委員会運営費等	43,928	（ 43,928 ）
		一般行政に必要な経費	32,967	89,922	宇宙開発推進事務等	89,922	（ 32,967 ）
		科学技術者の資質向上に必要な経費	31,428	31,428	宇宙開発関係者の海外派遣	31,428	（ 31,428 ）
		種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	425,270	454,349	種子島周辺漁業対策事業費補助金	454,349	（ 425,270 ）
		小 計	533,593	619,627			
術 庁	振興局	一般行政に必要な経費	7,613	7,613	宇宙開発普及啓発	7,613	（ 7,613 ）
	航空宇宙技術研究所	航空宇宙技術研究所に必要な経費	976,820	975,019	液酸・液水ロケットエンジン要素の研究 慣性誘導に関する研究 回収のための減速技術の研究 有人サポート技術に関する研究 電子計算機借料特定装置運営	164,338 79,800 37,350 20,950 618,009	（ 108,794 ） （ 43,056 ） （ 0 ） （ 0 ） （ 604,079 ）

省庁	担当機関	事 項	昭和53年度 予 算 額	昭和54年度 経 費	要 旨	昭和54年度 経 費	(昭和53年度) 予 算 額
科 学 技 術 庁					高速流れ場観測装置	42,300	( 0 )
					角田支所運営その他 前年度限り	12,272 0	( 13,490 ) ( 207,401 )
	宇宙開発事業団	宇宙開発事業団出資及び 助成に必要な経費	① 56,857,300 79,405,000	① 73,891,300 86,581,000	主な収入 政府出資金 政府補助金 事業外収入等 主な支出 ロケット開発経費 人工衛星開発経費 ロケット打上げ経費 種子島宇宙センター建設費 人工衛星追跡管制費 筑波宇宙センター施設建設費	① 73,891,300 80,324,000 6,257,000 1,223,375 ① 20,708,100 30,682,352 ① 34,483,800 15,723,431 2,464,151 ① 6,910,700 9,474,426 ① 3,286,700 5,182,183 ① 8,320,200 9,897,398	(① 56,857,300) ( 73,813,000 ) ( 5,592,000 ) ( 522,978 ) (① 19,680,600) ( 30,144,268 ) (① 26,730,600) ( 11,159,761 ) ( ① 331,300 ) ( 7,157,192 ) (① 5,127,600) ( 5,616,505 ) ( ① 7,781,563 ) (① 4,793,300) ( 4,131,812 )

省庁	担当機関	事 項	昭和 5 3 年度 予 算 額	昭和 5 4 年度 経 費	要 旨	昭和 5 4 年度 経 費	(昭和 5 3 年度) 予 算 額
科学 技術 庁					地球観測情報処理費	2,419,057	( 3,338,951 )
					その他の事業運営費等	① 181,800	( ① 193,900 )
					一般管理費等	5,681,194	( 4,984,839 )
		計	① 56,857,300	① 73,891,300			
			80,923,026	88,183,259			
文 部 省	東京大学宇 宙航空研究 所	特別事業等に必要な経費	① 5,199,919	① 2,247,654	科学衛星研究経費		( ① 1,035,360 )
						2,164,829	( 2,816,358 )
					M ロケット開発経費	① 2,247,654	( ① 3,050,134 )
						3,499,184	( 2,243,355 )
	液水エンジン開発の基礎研究経費		386,102	( 381,225 )			
					スペースシャトル計画 ( S E P A C 計画 ) に関する参加経費	1,039,411	( ① 1,114,425 ) 926,888
		計	① 5,199,919	① 2,247,654			
			6,367,826	7,089,526			

省庁	担当機関	事 項	昭和53年度 予算額	昭和54年度 経 費	要 旨	昭和54年度 経 費	(昭和53年度) 予算額
通 商 産 業 省	工業技術院	試験研究所の特別研究等 に必要な経費	73,341	89,323	宇宙開発関連機械技術に関する 研究(機械技術研究所)	14,523	( 16,626)
					宇宙電子技術に関する研究 (電子技術総合研究所)	54,000	( 56,715)
					リモートセンシング技術に関する 研究(電子技術総合研究所)	20,800	( 0)
		計	73,341	89,323			
運 輸 省	航空局	航空衛星システム導入調 査に必要な経費	0	6,270	航空衛星システム導入調査	6,270	( 0)
	電子航法研 究所	電子航法研究所に必要な 経費	24,183	④ 146,400 40,400	衛星航法に関する実験的研究	④ 146,400	( 0)
					前年度限り	40,400 0	
	気象研究所	気象衛星の研究に必要な 経費	14,418	44,779	気象衛星搭載機器の研究	44,779	( 14,418)
	計	38,601	④ 146,400 91,449				

省庁	担当機関	事 項	昭和53年度 予算額	昭和54年度 経 費	要 旨	昭和54年度 経 費	(昭和53年度 予算額)
郵 政	電波監理局	実験用中容量静止通信衛星及び実験用中型放送衛星の開発実験に必要な経費	5,870	23,526	実験用中容量静止通信衛星及び実験用中型放送衛星の開発実験に伴う運営費等	23,526	( 5,870)
		航空・海上技術衛星システムの開発に必要な経費	0	20,212	航空・海上技術衛星システムの開発	20,212	( 0)
	小 計	5,870	43,738				
省	電波研究所	電波研究所の運営に必要な経費	① 271,245	① 1,725,000	レーザを用いた衛星アンテナの高精度方向制御システムの研究開発 衛星搭載用能動型電波リモートセンサの研究開発 衛星搭載用展開型マルチスポットビームアンテナの研究開発 航空・海上技術衛星の研究開発 電磁環境観測用衛星搭載ミッション機器の研究開発	72,000	( 21,393)
			72,288	764,588		① 45,000 309,360 ① 540,000 54,000 ① 1,140,000 302,228 27,000	( ① 271,245 50,895 0 0 0 0)
	計		① 271,245 78,158	① 1,725,000 808,326			
	合 計		① 62,328,464 87,480,952	① 78,010,354 96,261,883			

昭和54年度宇宙関連経費（宇宙開発関係経費以外のもの）の概要

(単位：千円)

省庁	担当機関	事 項	昭和53年度 予算額	昭和54年度 経 費	要 旨	昭和54年度 経 費	(昭和53年度 予算額)
警 察 庁	通 信 局	警察通信機器整備に必要な経費	0	④ 120,000 0	通信衛星用地上機器の整備	④ 120,000 0	( 0 )
	計		0	④ 120,000 0			
環 境 庁	企画調整局	環境保全企画調整等に必要な経費	6,886	0	前年度限り	0	( 6,886 )
	計		6,886	0			
文 部 省	東京大学宇宙航空研究所	特別事業等に必要な経費	2,857,093	3,879,224	一般ロケット観測経費等 飛しより経費 共通経費 国際宇宙観測共同事業費 (SEP AC計画関係経費は除く。)	2,037,369 286,184 1,553,075 2,596	( 1,422,711 ) ( 211,814 ) ( 1,222,568 ) ( 0 )
	計		2,857,093	3,879,224			
農 林 水 産 省	水 産 庁	沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	40,974	49,049	人工衛星利用調査検討委託費等	49,049	( 40,974 )
	計		40,974	49,049			
運 輸 省	気 象 庁	静止気象衛星業務に必要な経費	2,247,346	④ 1,322,122 2,592,471	静止気象衛星地上施設の維持運用等	④ 1,322,122 2,592,471	( 2,247,346 )
		静止気象衛星施設整備に必要な経費	0	74,424	静止気象衛星地上施設の整備	74,424	( 0 )
		一般観測予報業務に必要な経費	241,955	73,925	軌道衛星気象資料の利用業務	73,925	( 241,955 )
		高層気象観測業務に必要な経費	134,004	119,635	気象ロケット観測業務	119,635	( 134,004 )

省庁	担当機関	事 項	昭和53年度 予算額	昭和54年度 経 費	要 旨	昭和54年度 経 費	(昭和53年度) 予算額
運輸省	海上保安庁	海洋測地網の整備に必要な経費	0	1,962	海洋測地網の整備	1,962	( 0)
	計		2,623,305	① 1,322,122 2,862,417			
郵 政 省	電波監理局	衛星通信長期計画の策定に必要な経費	6,137	10,604	衛星通信長期計画の策定	10,604	( 6,137)
		実用衛星の利用推進に必要な経費	0	500,000	実用衛星の利用推進	500,000	( 0)
	電波研究所	電波研究所の運営に必要な経費	88,970	112,811	宇宙通信の実験研究 電離層観測衛星の利用による国際協力	57,810 55,001	( 57,810) ( 31,160)
		衛星用地上施設の整備に必要な経費	1,141,456	① 880,306 355,258	移動衛星による国際時刻比較施設の整備	22,000	( 0)
					実験用静止通信衛星用地上施設の整備 実験用中容量静止通信衛星及び実験用中型放送衛星用地上施設の整備	15,096 ① 880,306 318,162	( 1,008,956) ( ) ( 132,500)
	衛星用地上施設の維持運用に必要な経費	1,713,817	① 206,000 1,660,111	電離層観測衛星用地上施設の維持運用 実験用静止通信衛星用地上施設の維持運用 実験用中容量静止通信衛星及び実験用中型放送衛星用地上施設の維持運用	139,625 570,955 ① 206,000 949,531	( 139,625) ( 609,758) ( ) ( 964,434)	
	計		2,950,380	① 1,086,306 2,638,784			

省庁	担当機関	事 項	昭和53年度 予 算 額	昭和54年度 経 費	要 旨	昭和54年度 経 費 (昭和53年度 予 算 額)
建設省	大臣官房	衛星通信利用調査に必要な経費	0	5,198	衛星通信利用調査	5,198 ( 0)
	国土地理院	測地基準点測量に必要な経費	2,250	11,934	人工衛星観測 測地衛星用地上施設の整備	2,475 ( 2,250) 9,459 ( 0)
	計		2,250	17,132		
自治省	消防庁	災害対策用衛星通信システム調査に必要な経費	0	11,782	災害対策用衛星通信システム調査	11,782 ( 0)
	計		0	11,782		
合 計			8,480,888	④ 2,528,428 9,458,388		

# 委18-3

スペースシャトル利用の推進及びH-Iロケットの開発に関する審議について(案)

昭和53年8月30日  
宇宙開発委員会  
決 定

スペースシャトル利用の推進及びH-Iロケットの開発に資するため、次により調査審議を行う。

1. 宇宙開発政策大綱においてスペースシャトルを利用することとされている材料製造実験、有人サポート技術の開発等に関し、その進め方について調査審議を行う。
2. 宇宙開発政策大綱において、N-IIロケットに引き続き我が国の主力機種として開発することとされているH-Iロケットに関し、その開発の進め方、コンフィギュレーション等について調査審議を行う。
3. 1.及び2.の調査審議は第二部会において行い、昭和54年4月までに終わることを目途とする。

# 委18-4

## 第二部会構成員

昭和53年8月  
(50音順)

部会長 吉 識 雅 夫 宇宙開発委員会委員  
部会長代理 斎 藤 成 文 宇宙開発委員会委員  
専門委員 秋 葉 鏡二郎 東京大学宇宙航空研究所教授  
渥 美 和 彦 東京大学医学部教授  
荒 木 透 金属材料技術研究所長  
内 田 茂 男 名古屋大学工学部教授  
梅 川 荘 吉 東京工業大学精密工学研究所教授  
大 塚 貞 吉 科学技術庁航空宇宙技術研究所角田支所長  
大 林 辰 蔵 東京大学宇宙航空研究所教授  
久保園 晃 宇宙開発事業団システム計画部次長  
倉 谷 健 治 東京大学宇宙航空研究所教授  
鮫 島 広 年 協和発酵工業(株)技術部長  
下 邨 昭 三 科学技術庁長官官房参事官  
新 羅 一 郎 明治大学工学部教授  
菅 野 卓 雄 東京大学工学部教授  
千 賀 鉄 也 (社)経済団体連合会常務理事  
中 井 暎 一 科学技術庁航空宇宙技術研究所機体第二部長  
中 口 博 東京大学工学部教授  
長 洲 秀 夫 科学技術庁航空宇宙技術研究所宇宙研究

グループ総合研究官

専門委員 難 波 秀 夫 理化学研究所主任研究官  
平 井 正 一 宇宙開発事業団理事  
平 木 一 宇宙開発事業団理事  
牧 野 昇 三菱総合研究所専務理事  
松 田 源 彦 海洋科学技術センター技術顧問  
松 宮 弘 幸 野村総合研究所顧問  
御手洗 玄 洋 名古屋大学環境医学研究所教授  
山 口 弘 一 宇宙開発事業団システム計画部長  
山 内 正 男 新技術開発事業団監事

## 宇宙分野における日米合同調査計画について

昭和53年8月30日  
宇宙開発委員会  
了 解

昭和53年7月17日の宇宙開発委員会/科学技術庁と米国航空宇宙局(NASA)との会談において、NASA側から日米合同調査計画の設定が提案された。

この提案は、日米専門家会議を設立して、宇宙分野における日本と米国の将来の共同プロジェクトの可能性について検討しようとするものである。

この提案に対する日本側の対応は次の通りとする。

1. 米国提案に同意する。
2. 日米専門家会議に参加する日本側のメンバーは、宇宙開発委員会の了承を得て科学分野から4名程度、応用分野から4名程度で構成する。
3. 日米専門家会議における日本側提案等については、事前に宇宙開発委員会の了承を得るものとする。
4. 専門家の活動を支援するために、必要に応じ作業グループを設置する。
5. 日米専門家会議に係る庶務は、科学技術庁研究調整局において行う。

## (参 考)

- (1) 日米専門家会議では、日米共同研究の可能な分野の調査検討を行う。
- (2) NASA側の当初の提案では、日米専門家会議の結論は、1979年7月頃までにとりまとめてNASA及び宇宙開発委員会に対し報告書を提出することとしていたが、会談の結果、1979年7月頃を目途に第1次の報告書を取りまとめてNASA及び宇宙開発委員会に提出し、その後も必要に応じて調査検討を継続して行くこととされた。